

出口のない経済危機と 解雇の研究 = これを探る「勉強会」 =

消費激減と差し迫るマーケットの激変。日本経済は多くの企業が消滅する道へ。

その中で、事業基盤を守り固めるには、何から始め、何を準備するのか？

「いよいよという時は、ヤル！」この言葉は、何の対策もしない現われです。

対策の選択肢が数少なくなるのが、実際の危機の現れ方、それではもう遅いのです。

「しかたがない！」ではすまない事態を、

あっせん和解と事件化の未然防止を旨とする、優れた洞察力で定評のある講師が、

労使紛争や和解交渉の、幾多の経験と成功事例を通して語る、解雇の研究です。

ここ数年、整理解雇裁判の会社敗訴率は81%に上がっています。

賃金引下げ拒否者の対応は？ 新人採用か、それとも社員教育か？ 残存能力配慮義務という新しい考え方とは？ 懲戒解雇、普通解雇とは？ 処分できる？ 協調性有無の基準とは？ 賃金カットで整理解雇を避けたつもりが、社員のロイヤリティーが地に落ちた？ 著しい赤字決算でなくとも整理解雇が認められる根拠とは何か？ …こういった疑問に具体的方法提起。

そこで、企業の固有価値(取り得)を發揮する集団に生まれ変わり、会社の経済復興を！

「競争力のある企業が、若い労働力を集め、新商品新市場に進出して行く。」とはいえ、経済危機中、それが出来るのか？ 従来のビジネスモデルは崩壊、総務人事部門の仕事も様変します。

日 時 平成24年9月7日(金曜日) 午後6時30分から午後8時30分
 会 場 マイドームおおさか8階(大阪府外郭団体施設) 大阪市中央区本町橋
 参加費用 ひとり3,000円：消費税込み (定員40名)

講師：村岡利幸 (株式会社 総務部 代表) 日本労働ペンクラブ会員

大阪商工会議所特別会員 あっせん代理人(特定社会保険労務士)

人事問題を、複雑な事例も紐解く 基本パターンから解説、その上で抜本的な解決策を提起する手法に定評

お申し込み 一般社団法人 大阪府産業支援型NPO協議会 電話 06-6942-8286

大阪市中央区本町橋2-5 マイドームおおさか7階

URL: <http://ohsakafu-hataraku.org> (大阪府の審査と選定を受けた事業です)

お申し込みいただきましたら、前もって資料の一部を送信いたします。

申 込 書

申し込みのFAX 06-6942-8286

会社・団体名	ご参加者		
所在地	〒	所属・役職	氏 名
TEL			1
Eメール	@	FAX	2

締め切り 平成24年9月3日(月曜日)